

平成 2 7 年 3 月

伊東市議会 3 月定例会

一 般 質 問 要 旨

伊 東 市 議 会

一 般 質 問 順 序

1 佐 山 正 君

(3月4日(水) 10時～10時50分)

2 四 宮 和 彦 君

(3月4日(水) 11時～11時50分)

3 稲 葉 正 仁 君

(3月4日(水) 13時～13時50分)

4 楠 田 一 男 君

(3月4日(水) 14時～14時50分)

5 杉 本 一 彦 君

(3月4日(水) 15時～15時50分)

6 浅 田 良 弘 君

(3月5日(木) 10時～10時50分)

7 森 篤 君

(3月5日(木) 11時～11時50分)

8 重 岡 秀 子 君

(3月5日(木) 13時～13時50分)

※ 質問時間は、進行状況によって変更することがあります。

一 般 質 問 要 旨

議 員 佐 山 正

1 JR東日本による伊東線4駅の無人化により宇佐美駅も無人化となることから、地域や利用者の安全性及び利便性の低下が懸念される。

昨年9月の一般質問において、市長は、宇佐美駅の無人化に当たっては、JR東日本に対し防犯・防火対策について強く要望していく旨の答弁をされたが、その後、どのような協議がされ、また、どのような要望をされたのか伺う。

2 観光立市である本市の観光振興を図り、魅力ある観光都市として観光客から選ばれるため、市民総参加による「おもてなし」の取り組みを推進していく必要があると考えるが、どのような方策を考えているか伺う。

また、JR伊東駅のトイレについて、おもてなしの観点から、観光のまち伊東の玄関口にふさわしい施設整備を図っていく必要があると考えるが、見解を伺う。

3 市民一人一スポーツの取り組みを推進するためには、総合運動施設を建設し、市民のスポーツ活動を支援していく必要があると考える。第四次伊東市総合計画にも、総合体育館の建設に向けて調査・研究を進めていくとあることから、候補地として吉田財産区有地を調査し、活用していく考えはないか、今後の見通しを伺う。

4 本市教育行政に関し、以下2点伺う。

(1) 新教育委員会制度の導入により、本市の教育行政はどのように変わるのか伺う。

(2) 中学校における進路指導についての考え方及び部活動のあり方について伺う。

一 般 質 問 要 旨

議 員 四 宮 和 彦

人口減少社会を見据えたまちづくりに対する市長のビジョンについて、以下2点伺う。

1 「住まうまち」としての魅力づくりが、より一層必要になると考えるが、そのために取り得る施策について、以下の3つの観点から市長の考えを伺う。

(1) 市内各地区の特色（歴史・文化、公共インフラの整備状況等）に応じたゾーニングに基づくコンパクトシティー化の推進について

(2) 公共交通の再生と活性化について

(3) 通勤・通学圏の拡大による定住人口増加策の推進について

2 今後の市長の教育政策に係る見解等について、以下3点伺う。

(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、総合教育会議が設置されることとなり、市長の教育行政に対するかかわり方も大きく変わることが予想されるが、どのような点が、従来と変わるのか。また、市長の権限はどのように変わるのか。

(2) 「新教育長」の任命権者で、かつ、総合教育会議の設置者となる市長は、直接的な執行権限を持たずとも、今後、みずからの教育観をもって教育全般にその影響力を行使できる立場になり得ると思われるが、本市における教育のあるべき方向性について、市長はどのように考えるか。また、教育委員会へのかかわり方について、どのようにあるべきと考えるか。

(3) 教育格差の是正策について

親の経済格差がそのまま子供の教育格差につながり、この相関が再生産されることによって、社会格差を深刻化させる負の連鎖が生まれていると言われている。こうした負の連鎖を断ち切り、豊かな地域社会を再生させていくためには、行政の責任において教育の機会均等を確保する必要があると考える。

公平な教育環境の整備のために今後必要となる施策について、以下3つの観点から市長の考えを伺う。

ア 就学扶助制度のさらなる充実

イ 通学交通費補助制度の創設

ウ 給付型奨学金制度の拡大と充実

一 般 質 問 要 旨

議 員 稲 葉 正 仁

国の地方創生戦略に対する市としての施策について以下伺う。

- 1 計画策定の手法及び時期について伺う。
- 2 人口減少対策としての少子化対策及び雇用対策について、どのような事業を考えているか伺う。
- 3 第一次産業の担い手育成策及び資金支援策について、どのような事業を考えているか伺う。
- 4 観光立市として、第一次産業を活用した体験型の観光施策について、どのような事業を考えているか伺う。

一 般 質 問 要 旨

議 員 楠 田 一 男

- 1 地方創生戦略の推進に関し、以下4点伺う。
 - (1) 「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保について、どのように考えているか。
 - (2) 周辺市町との連携について、どのように考えているか。
 - (3) 本市への移住促進策について、現状と今後の展望を伺う。
 - (4) 結婚・出産・子育てに係る環境整備について、現状と今後の展望を伺う。
 - (5) 国は、自治体と地元産業界の連携により、奨学金を活用した大学生等の地方定着及び地元就職を促進するとしているが、どのように考えているか。
- 2 市民の健康寿命の延伸を目指し、生活習慣病の発症予防と心筋梗塞や脳卒中などの重症化予防の取り組みとして「コンビニ健診」を導入できないか伺う。
- 3 青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境整備として、インターネットリテラシー・マナー等向上に係る取り組みについて伺う。

一 般 質 問 要 旨

議 員 杉 本 一 彦

1 全国的にも公営競技、特に競輪事業については、売り上げの低迷により経営が悪化し、競輪事業から撤退する自治体がふえていることから、近年における本市競輪事業特別会計から一般会計への繰り入れ状況を踏まえ、今後の展望を伺うとともに、本市としても、将来像を見据えた中で、競輪事業から撤退するべきと考えるが、いかがか。

2 本市において、わずか2年の間に1人の父親の周辺で2人の子供が相次いで亡くなるという痛ましい事件が発生し、報道によると、いずれも虐待の可能性があるとのことだが、本市関係機関の対応について、以下3点伺う。

(1) それぞれの事件の経過について、どの程度把握しているのか伺う。

(2) 通称「児童虐待防止法」では、通告の義務、立入調査、一時保護等について規定されているが、どのような対応をされたのか伺う。

(3) これらの事件を踏まえ、今後、本市として、どのように子供を虐待から守っていくのか考えを伺う。

一 般 質 問 要 旨

議 員 浅 田 良 弘

1 平成26年5月に有識者で構成される日本創成会議の分科会において「消滅可能性自治体リスト」が公表された。この中で、本県の全35市町のうち、本市を含む11市町が2040年までに消滅するおそれがある自治体として示され、伊豆地域が大半を占めているとしているが、このことについて、市長の見解を伺う。

また、政府においては、地方における人口減少や東京一極集中を緩和する対策として、まち・ひと・しごと創生法を制定し、同法に基づく地方版の総合戦略策定が注目されている中、本市においても人口減少問題に係る取り組みを強化していくべきであると考えているが、いかがか。

2 本市のイメージアップや交流人口の拡大を促進し、観光や商店街等の活性化を図るため、市営駐車場における無料時間を延長すべきであると考えているが、いかがか。

3 公共下水道事業区域内の未整備地域及び事業区域外においても事業区域に隣接する地域には、汚水処理施設の整備をする必要があると考えているが、いかがか。

また、今後の整備方針について伺う。

4 市道下方・海立線と市道広野・宮川線の交差点について、地域から交通事故の危険性が指摘されていることから、安全対策に係る検証が必要であると考えているが、いかがか。

一 般 質 問 要 旨

議 員 森 篤

1 平成27年1月に策定した「駿東伊豆地区広域消防運営計画」について

- (1) 議会の議決を経て、「広域消防運営計画」の策定を任務とする法定協議会が設置され今日に至っていますが、策定された計画については冊子が配付されたのみで議会に説明がされていません。説明のない特段の理由は何か伺います。
- (2) 消防救急広域化の基本方針に「住民に対する消防サービスの向上」とありますが、主な事項について具体的に何がどの程度向上していくのか伺います。
- (3) 「広域消防運営計画」の運用に当たって、改廃が必要となる本市の条例、規則等があるか伺います。
- (4) 広域化後の伊東市消防団はどこが所轄するのか伺います。

2 迫りくる大規模災害への対処の基本的な考え方について

相模灘を震源とする地震による津波災害及び伊豆東部火山群の噴火による火山災害が予想されております。最新の想定によれば、津波災害では津波の最大高さ17m、平均でも10mとされています。また、火山災害では、市街地での噴火も想定されており、いずれも極めて大きな被害を及ぼすものと思われます。可能な限り被害を少なくするために、住宅地移転などを含め、まちの構成を根本的に変更することも検討の俎上にのせるべきではないかと思いますが、市長の考えを伺います。

一 般 質 問 要 旨

議 員 重 岡 秀 子

- 1 本市の人口減少問題について、以下伺う。
 - (1) 出生・死亡に伴う自然動態はもとより、転入・転出に伴う社会動態によっても人口が減少傾向にある実態をどのように分析しているか、また、今後の見通しについて、どのように考えているか伺う。
 - (2) 本市の人口減少問題を解決するには「移住人口」の増加を抜きには考えられないことから、「移住促進」を観光と並ぶ産業施策として位置づけ、「移住促進プロジェクトチーム」などを設置し、積極的に取り組む時期にきていると考えるが、いかがか。
 - (3) 移住者がふえることによって生まれる高齢化や介護保険料の増加等の課題について、国に対し制度改正を求めていくべきと考えるが、いかがか。

- 2 平成28年度から実施される中学校給食に伴い、小学校5校についても南中の学校給食センターで調理した給食を配送する計画となっているが、具体的な内容と課題について、以下伺う。
 - (1) 学校給食に係る運営計画等はどのように変更されたのか伺う。
 - (2) 小学校5校をセンター方式にするに当たりメリット・デメリットについて、どのような検討がされたのか伺う。
 - (3) 各校に配置されていた栄養士が中心となって行ってきた食育やアレルギー対応は、どのように実施されていくのか伺う。
 - (4) 安全な食材の調達や多様な献立の提供など、本市の定評ある安全でおいしい給食を守っていくためにどのような方策を考えているのか伺う。